

平成24年度事業報告書

学校法人清泉女学院

I 法人の概要

- (1) 設置する学校の内容
- (2) 役員・評議員の概要
- (3) 教職員の概要

II 事業の概要

- (1) 平成24年度事業実績

III 財務の概要

- (1) 平成24年度決算の概要
 - ①資金収支計算書
 - ②消費収支計算書
 - ③貸借対照表
- (2) 財務比率

I 法人の概要

(1) 設置する学校の内容 (平成24年5月1日現在)

学 校 名 (所 在 地)	学部・学科等	修 学 年 限	収 容 定 員	入 学 定 員	現 員	開 設 年 度	備 考
清泉女学院大学 長野県長野市上野2-120-8	人間学部 心理コミュニ ケーション学科	4年	400名	100名	268名	平成15年	
清泉女学院短期大学 長野県長野市上野2-120-8	幼児教育科	2年	200名	100名	229名	昭和56年	
	国際コミュニ ケーション科	2年	200名	100名	153名	平成4年	
	計	—	400名	200名	382名	—	
長野清泉女学院高等学校 長野県長野市箱清水1-9-19	全日制	3年	685名	225名	554名	昭和24年	
長野清泉女学院中学校 長野県長野市箱清水1-9-19		3年	105名	35名	107名	平成21年	
清泉女学院高等学校 神奈川県鎌倉市城廻200	全日制	3年	540名	180名	525名	昭和23年	
清泉女学院中学校 神奈川県鎌倉市城廻200		3年	540名	180名	548名	昭和22年	
清泉小学校 神奈川県鎌倉市雪ノ下3-11-45		6年	756名	126名	673名	昭和22年	
清泉インターナショナル学園 東京都世田谷区用賀1-12-15	高等学部	3年	120名	40名	112名	昭和36年	
	中学部	3年	120名	40名	151名		
	小学部	6年	360名	60名	254名		
	幼稚部	3年	210名	70名	121名		
	計	—	810名	210名	638名	—	
法 人 合 計		—	4,236名	1,256名	3,695名	—	

(2) 役員・評議員の概要 (平成24年5月1日現在)

理 事 長	堀 明子 (75歳)		
	理 事	監 事	評 議 員
定 数	8～13人	2人	17～27人
総 数	13人	2人	27人

(3) 教職員の概要(平成24年5月1日現在)

学校 (学科)	教 員 数		職 員 数	
	本 務	非常勤	本 務	兼 務
法人本部	—	—	3	0
清泉女学院大学 人間学部 (心理コミュニケーション学科)	17 (17)	31 (31)	11 (11)	5 (5)
清泉女学院短期大学 (幼児教育科)	20 (11)	55 (27)	16 (8)	5 (2)
(国際コミュニケーション科)	(9)	(28)	(8)	(3)
長野清泉女学院高等学校	43	6	7	0
長野清泉女学院中学校	13	0	1	1
清泉女学院高等学校	25	14	6	3
清泉女学院中学校	28	10	7	5
清泉小学校	41	3	15	8
清泉インターナショナル学園	72	19	13	12
法人合計	259	138	79	39

II 事業の概要

平成 24 年度、各学校の主な事業実績は次のとおりです。

◆長野清泉女学院中学・高等学校

- ・ 教科部（授業研究、補講計画、カリキュラム作成等）と進路指導係を一つにして、より充実した教育活動が行えるようにした。
- ・ 「朝の読書」の実施、隔週土曜日授業の実施、キャリア教育の充実、規範意識と社会性の育成を目指した生徒指導の充実、姉妹校体験授業と高大連携によるコース・系列の教育内容の充実、「シラバス」と「学習の手引き」を一つにまとめた冊子を新年度より配布する準備等教育活動の充実を図った。
- ・ 中高一貫生の自主学習の補助、教員の指導力向上の為に独自の「東京大学入試問題集」を作成し、「紀要」を復刊した。
- ・ 総合的な学習と進路指導の連携、規範意識の育成と心理的な援助に向けての生徒指導のあり方と指導方法の研究、多様化する入試形態への対応等を図った。

◆清泉女学院中学高等学校

- ・ 設立の理念に基づき、新指導要領の実施を契機とした、カリキュラムの実行、校務分掌を吟味・再編による学校運営・教育活動の改善と合理化を図った。
- ・ 中学新入生に対しオリエンテーションを入学前に実施した。
- ・ 生徒の学習意欲を育むため検定試験（英語・数学・日本語）の利用、休業期間の中 1・中 2・中 3 の補習、夏期長期休暇における大学受験対策講座、ニュージーランド海外語学研修プログラムを実施した。
- ・ 下校時間を繰り下げ、生徒が校内で十分に活動できるように日課を改編した。
- ・ 大学受験に向けての進学指導を中心に教職員の指導力を高める研究、保護者とのコミュニケーションの充実を図り、また、中学入学試験における帰国子女の積極的な受け入れの促進及び受験生を掘り起しのため、学校説明会の積極的開催と業者説明会へ参加した。

◆清泉小学校

- ・ 「教育推進委員会」を立ち上げ、教育活性のため様々な観点から具体案を作成した。
- ・ 建学の精神を様々な学校行事・学校生活を通して、子どもたちに伝え、感じとらせ、「子ども一人ひとりを活かす」授業の質の向上・改善に努め、生徒指導アニメーターを中心に掃除指導の研修を実施した。
- ・ 年 7 回の「授業研究」を実施し、今年度は「全体授業研究会」を一般公開した。
- ・ 年 2 回「オープンスクール」を実施し、すべての学校生活を保護者に公開したとともに、保護者会等を定期的にもち、学校の目指すものを伝えた。

◆清泉インターナショナル学園

- ・ 当学園の創立 50 周年を祝し式典を開催すると共に周年募金を設定した。
- ・ 隣接土地を取得、今後運動場として整備する予定。
- ・ 当学園の各分野において基準に照らし自己評価を行い、必要な改善策の検討及び策定を実施した。
- ・ 研究活動において、引き続き生徒に対する多面的評価の研究を行った。
- ・ 清泉小学校、長野清泉高校との相互訪問の実施とともに、近隣の小学校との交流を行った。
- ・ 積極的なボランティア活動を実施した。

◆清泉女学院大学（別掲）

◆清泉女学院短期大学（別掲）

Ⅲ 財務の概要

(1) 平成24年度決算の概要

平成24年度決算について、過去4年度の決算額とともにご報告いたします。なお、金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

① 資金収支計算書

「資金収支計算書」は、当該年度の教育研究等の諸活動に関わるすべての収入・支出の内容を明らかにすること並びに支払資金（現金預金）てん末を明らかにします。この計算書には、借入金収入、前受金収入、その他の収入等の「収入」や借入金返済支出、資産運用支出、その他の支出等の「支出」を含む全ての資金の動きが表示されます。

平成24年度の資金収支のうち資金収入は、清泉女学院中学高等学校の耐震補強改修工事に係る補助金△100百万円減などにより、補助金収入が前年比△81百万円減少したほか、退職金交付金収入および受取保険料の減少により雑収入が同△193百万円減少しましたが、清泉インターナショナル学園の隣接土地購入に際し、第2号基本金引当特定預金を現金化したことによる繰入収入1,004百万円などがあり、法人全体の平成24年度資金収入合計は前年度比666百万円多い5,627百万円となりました。

資金支出は人件費支出、教育研究経費支出、管理経費支出などが全般的に減少しましたが、清泉インターナショナル学園の隣接土地購入のための施設関係支出1,004百万円などにより、法人全体の資金支出合計は前年度比549百万円多い5,576百万円となりました。

この結果、次年度繰越支払資金は前年比51百万円多い8,594百万円となりました。

資金収支総括表

(金額単位：百万円)

資金収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	3,431	3,390	3,512	3,427	3,366	△61
手数料収入	40	40	34	34	34	0
寄附金収入	240	225	216	146	120	△26
補助金収入	771	787	919	768	687	△81
資産運用収入	70	66	47	29	28	△1
資産売却収入	0	0	0	0	0	0
事業収入	44	41	30	28	32	4
雑収入	139	97	104	259	66	△193
借入金等収入	14	30	22	18	22	4
前受金収入	740	742	731	709	706	△3
その他の収入	418	236	269	532	1,393	861
資金収入調整勘定	△911	△870	△1,101	△989	△827	162
当年度収入合計	4,996	4,784	4,783	4,961	5,627	666
前年度繰越支払資金	8,488	8,483	8,917	8,609	8,543	△66
収入の部合計	13,484	13,267	13,700	13,570	14,170	600
資金支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度比
人件費支出	2,952	2,929	2,869	3,035	2,883	△152
教育研究経費支出	565	515	616	690	637	△53
管理経費支出	259	247	248	284	260	△24
借入金等返済支出	22	17	26	23	17	△6
施設関係支出	460	71	706	548	1,273	725
設備関係支出	129	50	90	38	35	△3
資産運用支出	556	497	480	394	412	18
その他の支出	101	69	96	108	121	13
資金支出調整勘定	△43	△45	△40	△93	△62	31
当年度支出合計	5,001	4,350	5,091	5,027	5,576	549
次年度繰越支払資金	8,483	8,917	8,609	8,543	8,594	51
支出の部合計	13,484	13,267	13,700	13,570	14,170	600

② 消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容を明らかにすると共に、消費収支の均衡状態が保たれているかどうかを示す計算書で、経営状態の健全性を判断することができます。

平成24年度の消費収支計算のうち帰属収入合計は、清泉女学院中学高等学校の耐震工事の補助金減少（△100百万円）等により補助金が△81百万円減少したほか、学生生徒納付金、寄附金、雑収入等の減少により、前年度比358百万円少ない4,335百万円となりました。基本金組入額288百万円を控除した消費収入合計は、前年度比△104百万円減の4,047百万円となりました。

消費支出については、人件費の減少87百万円、教育研究経費の減少49百万円、管理経費の減少24百万円などにより、前年度比187百万円少ない4,207百万円となり、当年度の消費収支差額は△160百万円の支出超過（前年度比83百万円の改善）となりました。

また、基本金37百万円取崩し後の翌年度繰越消費収入超過額は、前年度比123百万円減の6,110百万円となりました。

消費収支総括表

（金額単位：百万円）

消費収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度比
学生生徒等納付金	3,431	3,390	3,512	3,427	3,366	△61
手数料	40	40	34	34	34	0
寄附金	257	227	217	148	121	△27
補助金	771	787	919	768	687	△81
資産運用	70	66	47	29	28	△1
資産売却差額	0	0	0	0	0	0
事業収入	44	41	30	28	32	4
雑収入	179	135	105	259	67	△192
帰属収入合計	4,792	4,686	4,864	4,693	4,335	△358
基本金組入額合計	△613	△214	△714	△542	△288	254
消費収入の部合計	4,179	4,472	4,150	4,151	4,047	△104
消費支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	前年度比
人件費	2,959	2,957	2,900	2,997	2,910	△87
教育研究経費	897	849	948	1,037	988	△49
管理経費	301	286	286	321	297	△24
資産処分差額	2	5	18	32	10	△22
徴収不能額	11	5	4	7	2	△5
消費支出の部合計	4,170	4,102	4,156	4,394	4,207	△187
当年度消費収支差額	9	370	△6	△243	△160	83
前年度繰越消費収入超過額	5,987	6,066	6,463	6,461	6,233	△228
基本金取崩額	70	27	4	15	37	22
翌年度繰越消費収入超過額	6,066	6,463	6,461	6,233	6,110	△123

③ 貸借対照表

貸借対照表はある時点における資産、負債、基本金、消費収支差額の内容及び残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。

平成24年度末時点の貸借対照表における資産総額は、清泉インターナショナル学園の隣接土地取得などによる土地の増加1,009百万円に対して、各種引当特定預金の減少△698百万円、未収入金の減少などによる流動資産の減少などから、前年度末比112百万円増加の29,438百万円となりました。

負債総額は、退職給与引当金の積み増し等により固定負債が23百万円増加する一方、未払金や預り金の減少等により流動負債が40百万円減少したため、17百万円減少し1,510百万円となりました。正味財産は、基本金の純増252百万円および消費収支差額の減少123百万円により前年度末比129百万円増の27,928百万円となっております。

貸借対照表総括表

(金額単位：百万円)

資産の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	前年比
固定資産	19,019	19,214	20,004	20,433	20,638	205
有形固定資産	12,921	12,665	13,075	13,247	14,158	911
土地	6,360	6,360	6,360	6,360	7,369	1,009
建物	5,498	5,280	5,710	5,975	5,957	△18
その他	1,063	1,025	1,005	912	832	△80
その他の固定資産	6,098	6,549	6,929	7,186	6,480	△706
各種引当特定預金	6,074	6,532	6,914	7,170	6,472	△698
その他	24	17	15	16	8	△8
流動資産	8,709	9,113	9,060	8,893	8,800	△93
現金預金	8,483	8,917	8,608	8,543	8,594	51
その他	226	196	452	350	206	△144
資産の部合計	27,728	28,327	29,064	29,326	29,438	112
負債の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	前年比
固定負債	534	527	557	523	546	23
流動負債	986	1,008	1,007	1,004	964	△40
負債の部合計	1,520	1,535	1,564	1,527	1,510	△17
基本金及び消費収支差額の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	前年比
基本金	20,142	20,329	21,039	21,566	21,818	252
繰越消費収入超過額	6,066	6,463	6,461	6,233	6,110	△123
基本金及び消費収支差額の部合計	26,208	26,792	27,500	27,799	27,928	129
負債、基本金 及び消費収支差額の部合計	27,728	28,327	29,064	29,326	29,438	112

(2) 財務比率

財務比率については、分母と分子にいくつかの異なった財務データを入れて比率を算出し、財務状況を検討しますが、ここでは日本私立学校振興・共済事業団が毎年統計をとっている項目の中からいくつかを抜粋して、短期大学法人(平成23年度実績)の全国平均と当学院とを比較してみます。

① 消費収支計算書関係比率

分類	比率名	算式 × 100	※	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均
経営状況はどうか	帰属収支差額比率	帰属収入－消費支出 / 帰属収入	△	13.0%	12.5%	14.6%	6.4%	3.0%	4.5%
支出構成は適切であるか	人件費比率	人件費 / 帰属収入	▼	61.8%	63.1%	59.6%	63.8%	67.1%	58.5%
	教育研究経費比率	教育研究経費 / 帰属収入	△	18.7%	18.1%	19.5%	22.1%	22.8%	24.7%
	管理経費比率	管理経費 / 帰属収入	▼	6.3%	6.1%	5.9%	6.8%	6.9%	9.5%
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	納付金 / 帰属収入	△	71.6%	72.3%	72.2%	73.0%	77.7%	60.6%
	寄附金比率	寄附金 / 帰属収入	△	5.4%	4.8%	4.5%	3.2%	2.8%	4.6%
	補助金比率	補助金 / 帰属収入	△	16.1%	16.8%	18.9%	16.4%	15.9%	24.7%
収入支出のバランス	人件費依存率	人件費 / 学生生徒等納付金	▼	86.2%	87.2%	82.6%	87.4%	86.5%	96.6%

(注) ・※欄は各項目に対する私学共済事業団の見解(△:高い値がよい、▼:低い値がよい)
・財務比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

② 貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式 × 100	※	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	全国平均
自己資金充実	自己資金構成比率	自己資金 / 総資産	△	94.5%	94.6%	94.6%	94.8%	94.9%	88.4%
資産構成はどうか	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産	▼	68.6%	67.8%	68.8%	69.7%	70.1%	85.5%
	流動資産構成比率	流動資産 / 総資産	△	31.4%	32.2%	31.2%	30.3%	29.9%	14.5%
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	固定負債 / 総資金	▼	1.9%	1.9%	1.9%	1.8%	1.9%	6.2%
	流動負債構成比率	流動負債 / 総資金	▼	3.6%	3.6%	3.5%	3.4%	3.3%	5.4%
	総負債比率	総負債 / 総資産	▼	5.5%	5.4%	5.4%	5.2%	5.1%	11.6%
	負債比率	総負債 / 自己資金	▼	5.8%	5.7%	5.7%	5.5%	5.4%	13.1%

(注) ・※欄は各項目に対する私学共済事業団の見解(△:高い値がよい、▼:低い値がよい)
・「総資金」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額
・財務比率は、小数点以下第2位を四捨五入しています。

(財務比率について)

①消費収支計算書関係比率

人件費・教育研究経費・管理経費などの主要経費が減少したものの、学生生徒納付金・補助金などの減少により、帰属収支差額比率が低下し全国平均を下回り、人件費比率は前年度比上昇し全国平均との乖離も拡大しました。他に教育研究経費比率・寄附金比率・補助金比率が全国平均を下回っておりますので、引続き改善努力を続けたいと思います。管理経費比率、学生生徒等納付金比率、人件費依存率等は良好です。

②貸借対照表関係比率

自己資金構成比率、流動資産構成比率、負債比率等全て良好で、財務面の健全性を維持しています。